

令和元年5月31日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K02962

研究課題名(和文) 環大西洋アボリショニズムと「アメリカ体制論」の統合的研究

研究課題名(英文) The Integrated Study on Transatlantic Abolitionism and "American System"

研究代表者

肥後本 芳男 (Higomoto, Yoshio)

同志社大学・グローバル地域文化学部・教授

研究者番号：00247793

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、独立革命以降環大西洋アボリショニズムが高揚するなかで新生合衆国の指導者がいかに奴隷制問題に対処し、新国家のポリティカル・エコノミーにそれをどのように組み込もうとしたのか否かについて歴史的に解明した。具体的には、19世紀初頭の「アメリカ体制論」の主要な論客であった出版業者マシュー・ケアリーの政治経済構想を奴隷制の観点から再検討し、アメリカ植民協会の創設に対するフィラデルフィアの自由黒人コミュニティの反応を掘り下げた。さらに、同時期の黒人船長ポール・カフィーの活動に焦点をあて、人種の壁を乗り越えるべく彼が提唱した自由と平等の理念に基づく環大西洋貿易圏構想の歴史的意義を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、19世紀初頭の環大西洋アボリショニズムの台頭がアメリカの政治文化の形成に及ぼした影響を検証した。ヘンリー・クレイに代表される政治指導者が標榜した「アメリカ体制論」は、従来合衆国の対外的、政治的ナショナリズムの発露として解されてきた。しかし本研究では、建国後急激な領土の膨張と経済発展を経験したアメリカの指導者が奴隷制を体制内にいかに統合しようとしたのか、アボリショニズムの高揚が合衆国の政治文化の形成にどのような影響を与えたのかを分析することで、セクション間の分断プロセスを解明した。本研究から得られた知見は、合衆国で近年顕在化してきた地域間の政治文化的分断を考えるうえでも示唆に富む。

研究成果の概要(英文)： This study examined how American leaders, faced with the rising tide of transatlantic abolitionism after the Revolution, coped with the problem of slavery, and analyzed heated debates over the expansion of slavery in the political economy of the newly-created Republic. To be more precise, it tried to reinterpret Mathew Carey's political economy that called for the "American system" from a perspective of slave labor, and discussed the response of the Philadelphia's free black community to the formation of the American Colonization Society. Furthermore, it explored how the well-known black sea captain Paul Cuffe, who had experienced bitter discrimination in the United States, attempted to materialize his idea of liberty and racial equality by creating a transatlantic trade network centered on the African continent. These case studies clearly illustrate the historical significance of transatlantic abolitionism in shaping the political culture of the early American Republic.

研究分野：歴史学

キーワード：アトランテック史 アボリショニズム 奴隷制 アメリカ体制論 1812年戦争 シティズンシップ 請願運動

1. 研究開始当初の背景

周知のとおり 18 世紀末は「革命の時代」と呼ばれ、アメリカ独立革命とフランス革命はたんなる政治的変革にとどまらず、重大な文化的変容をもたらしたことが指摘されている。私はこれまで一貫してアメリカ革命とその後の政治文化の変容過程を追跡してきたが、近年ではアメリカの奴隷制廃止運動の変化を丹念に跡付けた Richard S. Newman, *The Transformation of American Abolitionism* (2002) や西インド諸島の動向が米国内の奴隷制をめぐる議論や政策へ重大な影響を与えたことを強調する Edward B. Rugemer, *The Problem of Emancipation: The Caribbean Roots of the American Civil War* (2008) などの著作から大いに刺激を受けた。ここ数年間は私は大革命後の大西洋世界でのアポリシヨニズムの高揚と米国における市民秩序に関する事例研究に取り組んできた。わけでも J.R. Oldfield, *Transatlantic Abolitionism in the Age of Revolution* (2013) などの研究書で指摘されているように、奴隷制廃止運動はアトランテックな広がりと同様な市民団体の自発的結社のネットワークのうえに展開され、印刷革命を通じた近代的な「公共圏」の出現（ハーバース）と越境的な人的交流が「環大西洋アポリシヨニズム」の台頭を促したことが強調されてきた。本研究はそのような史学史的動向に鑑み、独立革命前後にアメリカで奴隷制廃止運動がどのように始まり、アポリシヨニズムが環大西洋的な広範な社会改革運動へと合流するなかで、合衆国の政治家やコミュニティの指導者が奴隷制問題にいかなる対応を模索したのかを、具体的な事例研究を通して明らかにしようとした。その際、19 世紀初頭の新生連邦共和国を取り巻く複雑な国際関係の中で提唱された「アメリカ体制論」とその支持者に焦点を当てることで奴隷制をめぐる論争が膨張するアメリカ共和国の政治文化をいかに規定したのかを解明することに重心を置いた。

2. 研究の目的

本研究は、当時の言葉で「狂信者」あるいは先行研究の中でしばしば「急進的な異端者」の主張として過小評価される傾向にあったアポリシヨニズムの役割を広く大西洋世界のなかで再考すること目的とした。より具体的には、アメリカ独立革命以降の「コミュニケーション革命」の時代に奴隷制廃止論者の主張が急速に領土を拡張しつつあったアメリカ共和国の政治文化をどのように規定したのかを環大西洋アポリシヨニズムの視点から再解釈することであった。その際、本研究では次の 3 点に焦点を絞って追究した。1) 環大西洋アポリシヨニズムの台頭と 1812 年戦争後に創設されたアメリカ植民協会との相克、2) 西へ拡張するアメリカ連邦共和国の開発構想としてヘンリー・クレイやマシュー・ケアリーなどのナショナリストの論客によって提唱された「アメリカ体制論」と奴隷制との共存関係の検証、3) 大西洋世界におけるアポリシヨニズムの高揚と同時期に行われた「公共圏」における自由黒人や女性を含むシティズンシップの再規定と市民秩序の再編過程の分析である。

3. 研究の方法

研究方法としては、次の 3 つのアプローチからアポリシヨニズムの台頭が 19 世紀前半の「奴隷所有共和国」アメリカの政治文化や市民秩序の形成に及ぼした影響の解明に迫った。第一は、アトランテック史の視点である。従来の一国的な歴史研究から脱却し、近年のアトランテック史研究の成果を取り入れ、イギリス、フランス、アメリカにおける反奴隷制運動の情報ネットワークの構築、西インド諸島での大規模な一連の奴隷反乱とイギリス議会での奴隷制廃止法案の通過に対する米国の政治指導者の対応や英米のアポリシヨニストの連携に着目してアポリシヨニズムがアメリカの政治文化に与えた影響を分析した。第二に、本研究は民衆の広範な動員要因を探るためにコミュニティ研究のアプローチをとった。つまり、環大西洋的なアポリシヨニズムが及ぼしたアメリカ社会への影響を、たんに政治的、経済的エリート層のみならず、多様な地域コミュニティや宗教グループの反応をも視野に入れて、建国期からアンテペラム期までの米国の草の根的な政治文化の変容過程を明らかにした。第三に、本研究ではアポリシヨニズムの広がりや反発を「公共圏」と印刷文化の視点から掘り下げた。史料としてはアメリカ反奴隷制協会やアメリカ植民協会の主要な機関紙、当時の地方新聞や宗教冊子などの論調を丹念に追究するとともに、主要な奴隷制廃止論者が残した日記や書簡などから彼らの思想や戦略、人的ネットワークの分析を行った。

4. 研究成果

周知のように奴隷制廃止運動に関して英米ではこれまで多くの研究蓄積がある。日本においても児島秀樹氏、布留川正博氏、並河葉子氏らによるイギリスの奴隷貿易廃止・反奴隷制運動の研究、清水忠重氏の黒人奴隷制に関する思想史研究や真下剛氏の合衆国のアポリシヨニストと政党再編の研究など、貴重な先行研究が得られる。しかし、アポリシヨニズムの潮流を広く大西洋世界の現象として捉え、その思想の草の根的広がりや奴隷制廃止運動の進展が全米の政治文化の分裂や地方コミュニティに及ぼした影響については依然十分に掘り下げて検討されてきたとは言い難い。本研究はそのような研究史上の空白を埋めるべく環大西洋世界における様々な情報や思想の伝播や人の移動が建国期からアンテペラム期までの合衆国の政治文化に具体的にどのような影響を与えたのかを解明することを目指した。

まず本研究プロジェクトの準備作業として、私は近年のアポリシヨニズムに関する主要な先行研究を収集・整理することから始めた。同時に同志社大学人文科学研究所第 13 部門研究会

にも参加し、建国期からジャクソン期にかけてアメリカ合衆国で市民権に関する人種主義的な法規制が拡大する様相を呈するなかでニューイングランドの混血船乗り家族の二つに揺れるアイデンティティの葛藤と法廷闘争を文化史的に考察した研究報告を行った。

具体的な研究成果としては、建国期の著名な黒人船長ポール・カフィの活動に焦点をあて、アポリシヨニズムの台頭とカフィの環大西洋貿易圏構想の関係を考察した論考「黒人船長ポール・カフィ アポリシヨニズムと環大西洋商業ネットワーク」を刊行した（田中きく代、阿河雄二郎、金澤周作編著『海のリテラシー 北大西洋海域の「海民」の世界史』創元社、2016年、所収）。さらに、中・四国アメリカ学会の学術誌に投稿し、「アメリカ建国期における共和主義、反権威主義、移民 「外人法・扇動法」再考」が掲載された。（『中・四国アメリカ研究』第8号、2017年、所収）。この論文は、建国初期にヨーロッパからの急進的な移民の流入、英仏に翻弄される国際関係、分裂しつつあった政治文化のなかでジョン・アダムズ率いるフェデラリスト政権が導入に踏み切った「外人法・扇動法」の歴史的意味を探るものである。革命・建国期に急速に拡大した近代的な「公共圏」において当時の政治指導者が言論の自由をめぐるいかなる議論を展開したのかを考察することは、奴隷制廃止論者が「公共圏」に投げかけた急進的主張の波紋を理解するうえでも重要な作業となる。

これらの研究成果を基盤にして、私は19世紀初頭に全国規模で「公共圏」が拡張すると同時に当時の言論空間では人種的な分断も生じていたことを示唆する論考「建国期フィラデルフィアにおける印刷文化、人種、公共空間」を執筆・刊行した。（遠藤泰生編『近代アメリカの公共圏と市民 デモクラシーの政治文化史』東京大学出版会、2017年、所収）。米英戦争後の「アメリカ体制論」の中では綿花のモノカルチャーや奴隷労働の非効率性が指摘されるようになり、マシュー・ケアリーのような論客は、合衆国における奴隷制度の拡大に疑念を表明し、晩年にはアメリカ植民協会主導の自由黒人のアフリカへの植民活動を明確に支持するようになる。つまるところ「アメリカ体制論」は、自立した白人の自由労働に基盤を置く地域的な分業システムであり、歴史家ディヴィッド・ローディガーが言う白人共和国のビジョンと共鳴し合うものであったことが本研究によって明らかになった。さらに、私は議論の射程をジャクソン期にまで広げ、組織化された草の根的な請願運動を通して奴隷制廃止運動に重要な役割を果たした女性たちと当時の印刷文化の関係を考察する論文を執筆した。これは日本アメリカ史研究会の学会誌に投稿・受理され、「ジャクソン期のアポリシヨニズムと印刷文化 言論・出版の自由と請願権をめぐる分裂する公共圏」と題する論文として『アメリカ史研究』第41号に掲載された。

本研究は、近代的な公共圏のなかでアメリカ合衆国の奴隷制とアポリシヨニズムをめぐる議論にもっぱら焦点を絞って検討したが、私的な書簡や女性や自由黒人などの様々なグループの「私的領域」においてアポリシヨニズムがどのような影響を及ぼしたのかという問題にまで踏み込んで掘り下げることができなかった。この点に関して、奴隷労働によって生産された物品に反対する英米で展開された奴隷商品不買運動などが当時の民衆の消費行動や政治意識にいかなる影響を与えたのかにもっと目を向ける必要がある。また、本研究プロジェクトは、大西洋世界を軸に北米の東海岸やイギリス港湾都市でのアポリシヨニズムの隆盛とその政治的影響を主に考察の対象にしたが、急激に西方への領土膨張を経験しつつあった合衆国の中西部や南西部領域の政治文化にアポリシヨニズムの浸透を与えたインパクトを組み込んで解釈する時間的余裕がなかった。環大西洋アポリシヨニズムの受容の地域的差異を分析する作業は、今後の優先的な研究課題としたい。

5. 主な発表論文等 (研究代表者は下線)

[雑誌論文](計 3件)

肥後本芳男「ジャクソン期のアポリシヨニズムと印刷文化 言論・出版の自由と請願権をめぐる分裂する公共圏」、『アメリカ史研究』(日本アメリカ史学会) 査読有、第41号、2018年、4 - 20頁。

肥後本芳男「アメリカ建国期における共和主義、反権威主義、移民 「外人法・扇動法」再考」、『中・四国アメリカ研究』(中・四国アメリカ学会) 査読有、第8号、2017年、21 - 43頁。

肥後本芳男「大西洋世界とアメリカ独立革命」、『アメリカ史評論』(関西アメリカ史研究会) 査読有、第34号、2016年、28 - 40頁。

[学会発表](計 2件)

肥後本芳男「アンテベラム期の印刷文化とアポリシヨニズム 郵便妨害から請願棚上げ論争へ」, シンポジウムA: 言論空間から見るアメリカ史、日本アメリカ史学会第14回(通算42回)年次大会、2017年9月23日、愛知県立大学長久手キャンパス

肥後本芳男「アメリカ建国期における共和政の危機と言論・出版の自由」, シンポジウム: 反権威主義とアメリカ、中・四国アメリカ学会第44回年次大会、2016年11月26日、広島大学東千田キャンパス

[図書](計 3件)

肥後本芳男 他、東京大学出版会、『近代アメリカの公共圏と市民 デモクラシーの政治文化』、2017年、353頁。

肥後本芳男 他、岩波書店、共訳・解説『11の国のアメリカ史 分断と相克の400年』上・下2巻、2017年、上巻271頁、下巻262頁。

肥後本芳男 他、創元社、『海のリテラシー 北大西洋海域の「海民」の世界史』、2016年、314頁。

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：「

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。